

【簡易版】追跡評価報告書

1. 対象事業の概要

事業名	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団設立に向けて
実行団体	一般社団法人リズカーレ
事業実施期間	2021 年 4 月～2024 年 3 月

2. 追跡評価の概要

本業務は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が上記事業に対して実施した追跡評価である。事業終了後一定期間を経て、中長期的な価値や波及効果を把握し、次の展開への示唆を得ることを目的とする。2025 年 11 月～2026 年 1 月に、現地調査、インタビュー、アンケート、ワークショップ等を組み合わせて実施した。評価者は以下のとおり。

役割	所属先	氏名
資金分配団体	全国コミュニティ財団協会	石本貴之
実行団体	一般社団法人リズカーレ	安形真
JANPIA	一般財団法人日本民間公益活動連携機構	見上敦子 安達空
外部評価者	有限会社エムエム・サービス	三好崇弘

3. 調査結果のまとめ

中長期アウトカム（以下 3 点）の達成状況

①財団の持続可能な運営体制：リズカーレが「えひめ西条つながり基金（以下、財団）」設立してから 1 年未満で公益財団法人格を取得し、役員体制の拡充や事務局スタッフの専門化など組織基盤は整備されている。受取寄付金額、継続寄付者数とも前年に対して拡大している。一方で、収益の多くを助成金等に依存しており、自律的・安定的な財源基盤の確立は依然として課題である。また、常勤人材の不在や業務の特定個人への集中など、持続可能な運営体制はなお発展途上にあるが、中心メンバーが本業を持ちながら財団に関わる体制は、独自の持続可能性を有しており、同財団に特徴的な強みである。

②市民の地域課題への関心と寄付文化の醸成：設立時の寄付参加をはじめとする財団設立プロセスを通じて市民の地域課題への関心は確実に高まっており、現在は「新しいことに調整しやすい雰囲気」を肯定する声があがっている。今後は事務局長個人への信頼を「組織レベルの信頼」へ段階的に発展させることで、寄付文化がより広く市民層に根付いていくことが期待される。

③地域課題解決の可視化：助成や伴走支援を通じて成果の蓄積が進んでいるほか、「挑戦しやすい地域風土の醸成」が確認された点は財団がもたらした本質的な成果といえる。今後は蓄積された成果を市民全体に届ける情報発信の強化が課題となる。

中長期アウトカム達成に向けた戦略の妥当性

出口戦略および「市民性・地域性・運動性」の3アプローチは地域の実情に即しており有効と評価できる。プロボノ支援を受け策定した中期計画でも財団の進むべき方向を明確に示している。今後は個人の暗黙知を組織の形式知へと変換し、持続可能な組織・財務基盤の構築を着実に進めることが求められる。

社会的インパクトの把握

財団の最大の価値は「つなぐ機能」であり、地域の団体等に対する非資金的支援により地域活動が前進している。アンケートでは80%が「知らなかった人や組織とのつながりが生まれた」と回答した。助成期間中に波及的に生まれた5者協定（行政・金融・ビジネス支援・中間支援の連携）によるワンストップ支援も実績を積んでいる。

波及効果の価値

高校生による基金設立や子ども食堂の発展など、教育・地域双方に波及効果が確認された。財団は多様な主体をつなぐ共通基盤として機能し始めており、財団の伴走支援による質的向上も複数確認された。

コミュニティ財団としての価値

財団が地域における多様な主体をつなぐ共通基盤として機能し始めていることが確認された。専門スタッフや固定メンバーに依存するのではなく、多様な人々が必要なときに財団という共通基盤を活用していく社会インフラとしての役割が芽生えており、これは他地域にも応用可能な特徴的な形態として評価できる。

4. 提言（報告書より抜粋）

財団に対しては短期的課題として3点を提言する。第1に、財団の役割・機能について関係者間での明確化と合意形成を図ること。第2に、SNSや定期報告にとどまらず、「対面のホットスポット」の創出を重視した広報戦略へと転換すること。財団への理解や共感、対面での体験を通じてこそ深まるためである。第3に、設立時に市民と整理した7つの重点テーマを活かしつつ、現在のニーズに即した柔軟な助成テーマの再検討を行うこと。

長期的な組織の将来像については、専従職員雇用による拡大路線、現状の兼業体制を維持した現状維持路線、機能ごとに判断する選択的拡大路線、財団機能を地域に開放するオープンソース型（プラットフォーム型）路線の4つの選択肢を提示する。いずれの道を選ぶにせよ、関係者が選択を意識的に共有し、定期的な振り返りと対話の機会を設けることが財団の持続的な発展には不可欠である。

休眠預金制度も対しては運用および評価の在り方にも関わる示唆を得た。追跡評価から、事業の形成プロセスや機能の発現は当初想定された指標と一致しない場合があることが明らかとなった。このため、実行団体の多様な成立形態を前提とし、目標設定や評価指標を柔軟に見直す必要がある。

また、関係性や場の形成を基盤とする取組では、事業終了後に価値が顕在化する特性が確認された。したがって、出口戦略の評価は財務や人員といった組織条件に加え、地域課題解決に向けた機能の形成状況から捉える必要がある。

今後は、事業終了後の変化を把握する仕組みを組み込み、多様な発展プロセスを前提とした支援および評価を行うことが重要である。

以上